

2018年11月13日

国土交通大臣 石井 啓一 様

日本共産党島根県委員会
委員長 後藤勝彦

松江北道路建設計画の中止を求める申し入れ

島根県が松江市街地北部に建設を予定する地域高規格道路「松江北道路」は、鳥取県境港市と出雲市を結ぶ「境港出雲道路」の一部として位置付けられています。

本道路は、松江だんだん道路を経由し、「山陰道へのアクセス性向上に伴う物流の効率化」、「市内へ流入する交通の分散化に伴う渋滞の緩和等」により地域の発展に貢献することを目的とされています。

しかし、本道路建設について、関係住民からは「道路完成は15年後か20年後であり、今後の人口減少が進む中で本当に必要な道路なのか」「250億円を越す莫大な税金投入は無駄づかいである。土砂災害対策や河川改修にこそ力を入れるべき」「自然・環境が壊されてしまう。優良農地をつぶさないでほしい」など事業を憂い、疑問視する意見が多数出されています。

松江北道路ルート近傍には宍道断層(39キロメートルの活断層)が走っています。政府の地震調査推進本部は、2016年に島根県東部地域において、マグニチュード6.8以上の地震が今後30年以内に発生する確率は40%とする衝撃的な長期評価を公表しています。

また、京都府北部から島根県東部にかけてひずみ集中帯が多数存在し、2000年の鳥取県西部地震、2年前の鳥取県中部地震など大地震が発生し、専門家はこの地域で断層が動き始めたと警告しています。

2016年4月に発生した熊本地震においては、活断層沿いは震度7相当の揺れに見舞われ、断層から約1キロメートル以内は建物が壊滅的な被害を受ける「震災の帯」ができました。この教訓に照らせば、活断層の近くに公共建築物を建てたり、新規の道路を建設すべきではありません。

本道路建設は、地元住民の「理解と合意」がなく、防災上の観点からも道路建設地としては不適格であります。防災を無視した乱開発はやめ、既存施設や災害危険箇所の整備こそ最優先にすべきです。

以上の立場から、下記事項を要望します。

記

1. 松江北道路建設事業の事業着手を認めないこと。
2. 土砂災害、河川改修、地すべり対策事業など災害防除事業にこそ予算を重点配分すること。防災・減災事業こそ最優先に取り組むこと。